

# 貸借対照表

2025(令和7)年3月31日現在

(単位:円)

(資産の部)	(負債の部)
<b>流動資産</b> ( 3,029,082,863 ) 現金及び預金 1,388,160,587 受取手形 226,207,402 売掛金 564,025,941 商品及び製品 283,222,455 仕掛品 222,409,303 原材料 331,401,647 前払費用 12,163,786 その他 1,491,742	<b>流動負債</b> ( 1,410,993,215 ) 支払手形 14,485,384 買掛金 506,727,634 短期借入金 0 リース債務(短期) 0 未払金 35,079,000 未払費用 253,368,150 未払法人税等 317,821,800 前受金 80,907,252 預り金 8,188,932 未払消費税他 193,871,763 その他 543,300
	<b>固定負債</b> ( 320,275,780 ) 退職給付引当金 301,241,780 役員退職引当金 6,084,000 資産除去債務(固定) 12,950,000
	<b>負債合計</b> 1,731,268,995
<b>固定資産</b> ( 283,271,590 ) 有形固定資産 ( 242,005,287 ) 建物 97,822,898 構築物 2,883,589 機械及び装置 72,223,970 車両及び運搬具 691,710 工具器具備品 68,383,120 リース資産 0	<b>(純資産の部)</b> 株主資本 ( 1,581,085,458 ) 資本金 300,000,000 資本剰余金 ( 120,000,000 ) 資本準備金 120,000,000
無形固定資産 ( 12,986,211 ) ソフトウェア 5,587,853 その他 7,398,358	利益剰余金 ( 1,161,085,458 ) 利益準備金 28,099,600 別途積立金 30,000,000 繰越利益剰余金 1,102,985,858 (うち当期純利益) ( 1,110,554,844 )
投資その他の資産 ( 28,280,092 ) 繰延税金資産 15,250,000 その他投資等 14,140,092 貸倒引当金(長期) △ 1,110,000	<b>純資産合計</b> 1,581,085,458
<b>資産合計</b> 3,312,354,453	<b>負債及び純資産合計</b> 3,312,354,453

## 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品… 総平均法

原材料… 総平均法

仕掛品… 個別原価法

※商品・製品は、2016(平成28)年10月1日から先入先出法から総平均法に変更しました。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

(ただし、1998(平成10)年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)

については定額法を採用しております。

また、2016(平成28)年4月1日以後に取得した建物附属設備  
及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物、建物附属設備	2年	～	32年
構築物	10年	～	39年
機械装置	2年	～	10年
車両運搬具	4年	～	4年
工具器具備品	2年	～	15年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、従業員退職手当金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

以 上